

様式第十四(第三十三条関係)

補 償 金 等 払 渡 通 知 書

年 月 日

施行者 事務所の所在地
氏名又は名称及び法人にあ
つてはその代表者の氏名

配 当 機 関 殿

都市再開発法第94条（第1項
第4項）の規定によつて、下記のとおり払い渡すので、通知します。

記

1 差 押 え 仮差押え に係る権利の種類

2 差 押 え 仮差押え に係る権利の明細

イ 宅地

所 在 及 び 地 番	地 目	地 積

ロ 宅地に関する所有権以外の権利

権利の種類	権利の目的となつている宅地の 所在及び地番	権利の目的となつている宅 地の面積

ハ 建築物

所 在	家 屋 番 号	用 途	構 造 の 概 要	延 べ 面 積

3 差 押 え 仮差押え がされた年月日

4 差 押 え 仮差押え をした機関の名称

5 払渡金額及びその内訳

備考

- 1 補償金等払渡通知書は、差押えの執行又は仮差押えの執行に係る権利ごとに作成すること。
- 2 不要の部分は消すこと。
- 3 施行地区内の特定仮換地に対応する従前の宅地若しくはその宅地に関する所有権以外の権利又は施行地区内の特定仮換地に存する建築物(施行地区内の特定仮換地からの移転建築物等を除く。)についての補償金等の払渡を通知するときは、宅地の「所在及び地番」欄には当該宅地についての特定仮換地の番号及び特定仮換地が指定されている旨を、「地積」欄には当該宅地についての特定仮換地の地積を付記し、宅地に関する所有権以外の権利の「権利の目的となっている宅地の所在及び地番」欄には当該権利の目的となっている宅地についての特定仮換地の番号及び特定仮換地が指定されている旨を、「権利の目的となっている宅地の面積」欄には仮に当該権利の目的となっている特定仮換地の面積を付記し、建築物の「所在」欄には当該建築物の存する特定仮換地に対応する従前の宅地の所在を記載し、当該建築物の存する特定仮換地の番号及び当該建築物が当該特定仮換地に存する旨を付記すること。